

「県政タウンミーティング」会議録

テーマ 「知事と語ろう。10年、20年後の長野県」

日 時 平成29年7月11日（火） 15時から18時20分まで

場 所 長野県諏訪合同庁舎 講堂（諏訪市）

目 次

1 趣旨説明等	．．．．．	P 2
2 知事あいさつ	．．．．．	P 2
3 グループ発表	．．．．．	P 3
4 知事とのディスカッション	．．．．．	P 10
5 知事総括コメント	．．．．．	P 25

【参加者 28人】

公募による概ね 30 代までの一般県民

長野県知事 阿部守一

進行役 市川純章 氏（諏訪東京理科大学 工学部教授 ）

15時から16時まで各グループで意見交換を行い、16時から知事とのディスカッションを行いました。

※16時までのグループごとの意見交換の内容は省略してあります。

1 趣旨説明等

【進行役 市川純章氏】

前半の時間では、自分のやっていることとか自分のしていることをみんなにご紹介してもらったり、あるいは自分の力だけでは足りないと、公の力がほしいなと思うことは何かと、そんなような自己紹介の中から皆さん話していただきました。それぞれに思うところのある熱い方たちが集まっています。

ちょっとだけ私のほうから、僕が定義した地域活性化というのは、例えば長野県ならば長野県の利害関係者がそれぞれに計画を持って、その実現のために推進している状態、それが活性化状態だというふうに考えています。そうやって考えて行動している人が多いところが、活性化度が高いところなんです。まさに今日は、この集まっていた人にいろいろ考えてもらって、それで行動を起こそうと。それで、行政とはそこに手を差し伸べるものだと。行政にやってくださいよということではなくて手を貸してくれと、そういうことなのではないかなというふうに思っています。あとで4グループそれぞれから前半で話し合った内容を発表していただきたいと思います。

それでは最初に知事のほうから、この今回の総合5か年計画への思いなどについてのお話をよろしくお願いいたします。

2 知事あいさつ

【長野県知事 阿部守一】

皆さん、こんにちは。長野県知事をしております阿部守一です。今日は市川先生に進行役をお引き受けいただいて、皆さんと一緒にこれからの長野県のあり方を考えたいと思っています。

今、私がこの諏訪に来ているのは、昨日、今日、明日と移動知事室ということで来させていただいています。長野県は、北海道を除けば3番目に面積が大きな県でありますので、それぞれの地域の特色、それぞれの地域の課題がさまざまあります。どうしても長野市の県庁に座っているだけで仕事をしていると、長野市から見た長野県、あるいは自分の住んでいる長野市の周りばかり見えてしまうことが多いので、それはまずいなと。

長野県は、昔は長野県と筑摩県とに分かれていたので、今でも県庁を変えろというふうに思っている人たちもいる中で、私が長野市目線になってしまっはまずいなという

ふうにして、県庁から比較的遠いところに移動知事室と称して行かせていただいて、数日間滞在して、そこでどっぷりと皆さんの思いや考えを聞かせていただいたり、また、私自身もこの地域目線になってその地域のことも考えるし、長野県全体のことも、この諏訪の地から見る長野県と長野市から見る長野県というのは、見え方がまた違っていると思っていますので、そういう意味では私自身の、何というか、時々感覚をリセットする意味もあって、移動知事室をやっています。今回、諏訪に来させてもらっているわけですが、今日は皆さんとは、ぜひ次の長野県総合5か年計画のヒントを得られるとありがたいなと思って来ています。

県は5年ごとに総合計画をつくって、いろいろな施策に取り組んでいるわけですが、今、まさに平成30年度から5か年間、県としてどんなところに力を入れて取り組んでいこうかということを決める時期であります。

私は県民の皆様方の夢や希望を結集した計画にしたいと言っているんですけど、そうは言ってもいろいろな人たちと話をすると、夢や希望の前に課題とか不安が出てくるところもあります。ぜひ今日は若い人たち中心なんで、不安や悩みを出してもらってもいいですけど、ぜひ未来の長野県はこうあるべきだね、未来の長野県はこういうふうにしていきたいよねということを出してもらいたいなと思っています。

ちょっと、前半の議論を聞いていないので、これから皆さんに発表していただいて、それで少しずつ私の考えも申し上げながら、一緒になってこれからの未来を考える場にしていきたいと思っておりますので、よろしくお願いします。

3 グループ発表

【進行役 市川純章氏】

ありがとうございます。

それではグループごとに、まず提案のタイトルを言っていただき、それがどういうことなのか、何が問題なのか、それを実現するにはこういったことができるというかなというように端的に話してください。

それでは、C、D、A、Bで行きますかね。

それではCグループから。

【Cグループ】

本日は貴重な機会をいただきまして、誠にありがとうございます

私たちのテーブルでは、「エネルギーの民主化は長野県から」というタイトルになりまして、サブタイトルで「エネルギーはローカルに、コミュニケーションはグローバルに」ということで設定しました。

5年後、10年後に長野県、こうなっていたらいいなという理想なんですけど、現在中央集権的な電力は、再生可能エネルギーでやれば、私は地産地消できると思っていますが民主化につながっているのかなと思っていますので、ぜひやっていきたい理想があります。

長野県のエネルギー貿易支出が現在、3,000億円ほどあるかと思うんですが、その3,000億円が例えば地元に戻ることによって新たな経済効果が生まれますし、働き方改革なんていうのを今やっています、それはそれですごくいいことだと思うんですが、もしかしたら、この3,000億円が落ちることによって、今まで8時間働いていたものが7時間になるかもしれないという視点でも、非常に理想的かなと思います。

長野県が自然エネルギーというのを推進していますし、県自体も豊富な日照率とか水力とかがありますので、ぜひやっていきたいなというところなんです。

ただ現実としては、例えばメガソーラーを各地につくるといったときに、現在、地元へ直接的な利益が落ちていないというのが問題としてあるかなと。もちろん税金の部分で固定資産税とか、間接的なメリットはあるんですが、例えばメガソーラーの横に家があったとして、その家に住まわれている方に直接的な利益があるかということ、そうではないというところが一つ問題かなと。これが、やっぱり持続可能な社会のコンセンサスがいないから、ちょっと議論が一方通行になってしまっているかなと思っています。

提言というか僕のほうで考えていることなんですけれども、やっぱり電力というのは、民間だけで進めたら絶対に成り立たないことだと思うんですね。ただエネルギーというのは、私たちにしなければ生きていきませんので、そういった意味では、行政と民間が力を取り合って進めていくべきだと思います。

さらに、再生可能エネルギーというのは長野県に適しているんで、そういった部分で取り入れていく。まあ、コンセンサスをつくるというのはもちろんなんですけれども、もう極論を言うと、長野県に電力会社をつくって、再生可能エネルギーの恩恵を県民の皆さんに与えるというのは、一つありかなと思っています。

ただ、今、私、エネルギーのことを申し上げたんですけども、これはほかの政策とかいろいろな問題とか、夢を現実にするに当たってもそうなんですけど、コミュニケーションが、長野県の県民性もあるんでしょうけれども、あまりにもローカル過ぎると。例えば松本市と長野市で争っていても何の発展性がないわけですね。グローバル社会だと

いっているのに、目の前で起きているのはローカル社会そのものでして、そのコミュニケーションというのを開放するというか、視点を上げていく必要があるかなと思います。

長野県って、結構、県民性で閉ざされていると言われるんですけども、僕も実際、高校卒業して東京なんかに行っていたわけなんですけれども、何で東京のほうに行きたかったかという、やっぱり開かれた社会を見たかったんですね。そういった面でも、開かれたコミュニケーションがあることによって、魅力ある県になっていくのかなと考えております。

すみません、ちょっと拙い説明になってしまいましたが、以上となります。ありがとうございます。

【進行役 市川純章氏】

はい、ありがとうございます。エネルギー政策への提言ですね。長野県というのは、水力もそうですし、太陽光も非常にいい条件にあるので、それをうまく使って地域循環を増やしていこうと。そのためには、実は技術はあるけれども、住民理解が足りていないから進んでいないんだというようなことですね。

それでは、次はDグループにいていただきたいと思います。

【Dグループ】

私たちDグループのキャッチフレーズなんですけれども「United State of Suwa」、諏訪合衆国ということで、先ほど阿部知事のほうから長野県の未来をということで、長野県全体の話だったんですけども、私たち諏訪地域の中でその未来を考えて話し合いをしました。

諏訪合衆国と掲げたのはどういったことかといいますと、各市町村が特色があって、それぞれ一つ一つ強みもあるし、いろいろと魅力もあると。ただそれが、やはり何か一つ地域としてやろうとしたときになかなか一つにならないということが、過去もその合併の課題があったりとか、それがなし得なかったりとか、そういった歴史もありますけれども。そんな中で、やっぱり今でも何か一つやろうとしたときに、やはりバラバラ感がちょっと否めない。ただ、合併だけがその道ではないので、私たちとしては、何か一ついいものをつくっていくときに、例えばコーディネーターを県のほうから派遣をさせていただいて、私たちをうまくまとめて引っ張っていただくような、そんな仕組みですか、組織があったりとか、諏訪地域をこう一つまとめていいものをつくっていけるような何

か仕組みがあればいいなということです。補足をお願いします。

【Dグループ】

今回、諏訪合衆国というこのコンセプトのことですが、各々独立した行政機関がありますが、まず阿部知事にお願いしたいことといえば、やはり諏訪地域というものは、今まで工業や産業や観光という形でさまざまな文化が発展してきました。その中で新しい取り組みですとか、新たな試みというものがたくさん生まれてきています。

でも、そんな場所なんですけれども、前例がないことであったり、新しい産業、新しい観光の仕組みというものに関しては閉鎖的な部分があったりするところがあります。この諏訪地域を「新しいものが生まれる町」という形で、この諏訪合衆国を中心に他の地域では、前例がありません、できませんといわれているようなことを、諏訪地域ではコーディネーターという担当の窓口があり、そこからスタートするということができますというようなアナウンスをしていただいて、規制といったものも緩和されていく方向に持っていったいただき、特区じゃないですけれども、「新しいことを始める特区、諏訪合衆国」、こちらのほうにさまざまなプロジェクトや人材、お金等を投入していただけるような体制が整っていければいいかなというふうに考えています。

諏訪圏フィルムコミッショナーさんであったり、諏訪広域連合がさまざまな団体との横のつながり、あと県との調整等を行っていますが、今回、特色としてはとにかく新しいこと、前例のないこと、そういったものをこの諏訪合衆国で発信して、実現していただけるような形になっていきたいなというふうな思いではいます。

そういった意味で、やっぱり地域間のコーディネーター、新しいものをつなぐという意味では、諏訪の地域のニーズを熟知している人間と、それをうまくつなげていけるコーディネーター、それとそれを推進して一緒に活動を共にする仲間というのが、この中には多分たくさんいると思います。その仕組みを回すことによって新しい世代、10年後、20年後、そういった未来に希望をつないでいく。常に諏訪地域、諏訪圏、この諏訪合衆国地域ですね、新しいことを発信することができる。それが長野県の財産でもあり日本の財産にもなる。それを求めて世界中から人が集まってくる。そんな地域を10年後、20年後を目指していきたいなと思います。

本当に、諏訪って産業、精密工業の町という形で栄えた時期もありますし、そういった中で、次に何を求めて、新しいものを発信していくのかというのを、ここにいるみんなで、議論できる場所であったり機会というのを設けていただいて、それを一緒に阿部知事とお話できる場、今日みたいな場所があるのは本当にうれしいです。本当にどうもありがとうございました。

【進行役 市川純章氏】

はい、ありがとうございました。長野県も合併をこの20年ぐらいでできて、市町村が何分の1かに減ってしまったようなところもあって、でも、その合併って主に合理化から来ていたもので、でも本来、行政というのは人々の形を、一人の力でできないことに力を添えてもらうという、行政頼みではなくて、行政に支援をいただく、応援いただく、そういうことだと思うんですね。

コーディネーターという言葉が出ていましたね。僕もここで考えたことがありますけれども、コーディネーターよりもプロデューサーがほしいかなんていうのは思っていますけれども、でもアイデアを持っている人がプロデューサーかもしれませんね。行政が壁になるのではなく、こういういい方法があるよと、そんなふうを考えてもらえりとうごくありがたい、みんなが思うことですね。Dグループの合衆国諏訪というアイデアでした。

それでは次はAですね。ではAグループをお願いします。

【Aグループ】

Aグループは「おらほのいい場所」というテーマになりました。長野県は人口減少とかが問題になっているんですけれども、地元愛を持ってもらう。移住してくる人たちには、長野県を好きになってもらって来てもらう。長野県に今、住んでいる皆さんには地元を好きになってもらって、子どもたちには出て行ったあと、また戻ってきてもらう、そんな長野県になればいいかなと思っています。

先ほど知事からも夢というお話あったんですけれども、移住してくる方も長野県に夢を持って移住をしてきてくれていると思います。子どもたちも、自分たちの将来に夢を持って生活をしています。また高齢者の人なんかもお仕事がひと段落して、残りの人生を楽しく過ごしていこうかというところに夢を持って、いろいろ生きてきていると思います。そういった人たちが、自分たちの居場所を持ってこの長野県にいられる居場所というのは、その施設的な場所ももちろん大事だと思うんですけれども、そうじゃなくても地域の中で役割がある、自分が楽しいと思える活動などがあるというようところで、そういった居場所、そういったものがあちこち、長野県の中にあればよいと思います。

特に高齢化社会になってくると移動、交通の問題なんかも出てくるので、何か一つの拠点となる場所がドーンと大きくあるということではなくて、自分の行ける場所、村の

中、町の中、市の中にたくさんそういった活動する場所、それぞれの年代の人が活動する場所がたくさんあって、それが連携をしていって、つながりができていけばいいかなというふうに思います。

どうしても支援というと広い地域のことが対象となってしまって、小さい、本当にうちの近所みたいな、そういった小さいところというのはなかなか支援の対象にならないんですけれども、そういったいろいろな世代の人たちが自分たちの町をよくしたいとか、自分たちはもっとこうなっていきたいというような小さい活動を応援していく、そういった場所がどんどんどんどんできていって、それらがつながることによって大きく長野県全体として未来、夢のある長野県になっていけばいいかなというふうに思います。以上です。

【進行役 市川純章氏】

ありがとうございます。ちょっと僕から質問なんですけれども、その点を補ってほしいと思うのは、定住するということはそうでない問題があるからというんですけれども、どんな問題意識から、今、それがことさら必要になるというその問題背景みたいなものを少し。

【Aグループ】

すみません、僕が、今、仕事、活動をしているのが、中高生の居場所づくりとか支援というところを主な仕事としているので、高校生たちも3年前から長野県高校生プレゼンテーションみたいな活動を始めていて、高校生の視点から地域の活性化、地方創生についてどんなことができたらいいかなんていう話し合いを、長野県中の高校生がプレゼンをつくって持ち寄ってきてくれたりしています。

そういった中でいいアイデアがたくさん出てくるんですけれども、それを実現していくためには高校生だけの力ではなかなか難しく、それを支えてくれる企業であったり、行政であったりという大人とのつながり、お金であったり人脈が高校生がつながっていないと、なかなか実現に結びつかないなというようなところもあります。

同じように、今、高齢者の方であったり、移住者の方たちなんかもいいアイデアとか思いを持って来てくれているとは思いますが、それを実際、その地域で実現していくためには、それを支援してくれる仕組みがないと、なかなか実現にはつながらないなというようなところが問題意識だと思って、このようなテーマになっています。

【進行役 市川純章氏】

はい、ありがとうございます。まさに活性化状態に至らしめるにはアイデアが実現しないと。実現しないんであったら考えるのをやめちゃいますものね。アイデアの実現できるプラットフォームがほしいということですね。ありがとうございます。

それでは、最後のグループになりますね。Bグループ、お願いします。

【Bグループ】

我々Bグループのテーマは、「子育て世代が幸せになるために会社の上司の考えを変える」、もしくは「上司自体を変えてしまう」というのがテーマです。

なぜこのテーマに着眼したかということと、現状と理想と、そのために何をすべきかということと、どういう数値目標を打ったらいいか、あと阿部知事をお願いしたいことというような流れで話します。

子育て世代の幸については、対外的には、例えば移住してほしいみたいところで、こんないいところが長野県にありますよと言っているんですけども、実際、マイナスの部分もあって、それは住んでいる人がよく知っていて、そこを解消することによって地域の住民が幸せになれば、外から来る人が増えるし、そういったことで生産年齢人口も増えていけば、長野県のためになって、子育て世代の幸せにもつながるのではないかと思います。

現状として、例えば働きたくても働けない母親がいて、ここの班で出た例では、奥さんは子育てももちろんしたい、外に出て活躍したいと、社会に出たいと。しかも、もしかしたらそのお父さんよりもお母さんのほうが社会で活躍できる力があるんじゃないかみたいな。で、何でそれができないかというと、やっぱり男性が休めないということが大きい。

なぜ休めないかということですが、ある人は育児休暇がとりやすい、もう片方はとりにくいということで、違いは上司の考え方の違いだということだったので、その上司の考え方を変えていけることができれば育児休暇もとりやすくなるんじゃないかと。ではどうやって変えるか。

意識改革なんですけれども、3つ大きくあって、1つが研修とかですね。これはもうやっているかと思うんですけども、ほかを知ったりとか現状を知ったりとか、または出向みたいな形でそういったものが進んでいる職場に行ってみる。もう一つが、トレード制ということで、そういった育児休暇がとりやすい、とる必要があるということを理解している上司を、なかなかそれが進んでいない部署に一度行ってもらって、そういう

環境づくりをしていくみたい。もう一つが、部下の評価。部下から上司にそれができているかどうかを評価してもらうというところが3つです。

そういったことによって休みたい人が休み、働きたい人が働くというふうにしていきたいんですけども、今、追っている数字としては、男性の育児休暇の取得率。これって、子どもが生まれた男性に対する育児休暇をとった男性という割合なんですけど、それって、例えば子どもが生まれた男性が100人いる会社があって、でも、実際にとりたいと思っている人は10人だったと。でも数値目標として20%にしなければいけないとなったら、10人の人は、とりたくなくてもとらないといけないという状況になってしまう。なので、追っかけるべき指標としては、分母は「育児休暇をとりたい人」分の「とった人」というふうにしていく必要があると。でも、その情報の集め方として、上司が部下に対して「お前は育児休暇をとりたいくないよな」といってしまうとダメなので、外部の機関とかがアンケートなりをとる必要があると思っています。

そういったことで、各会社単位とかで目標設定をしていけばいいんじゃないかなと思います。

阿部知事をお願いしたいことというのはそういった研修、上司の意識改革のための研修制度にしる、トレード制にしる、部下の評価にしる、そういった人事制度というのは、会社だったら社長が決めるし、人事部の社長が決めるし、公務員の方だったら首長が多分決めていく、意思決定を持っているんじゃないかと思うので、そこに対して阿部知事からトップダウンでしていくと。それぞれの会社とか公務員が少しずつ変わっていけばいいんじゃないかという、我々の提案、内容です。

4 知事とのディスカッション

【進行役 市川純章氏】

ありがとうございます。制度を要求しても、それが実施に至らなければ制度は生きてこない、いろいろな現実に基づいているんですね。はい、どうもありがとうございます。

それでは、まず知事の感想を聞いてから深めていこうかなと思います。

【長野県知事 阿部守一】

そうですね。まあ、ちょっとこれからの将来の長野県を考えるという観点で、私からちょっと投げかけさせてもらったんですけども。

C、Dの前半2つは、ちょっといろいろ掘り下げていきようがあるなと思っているんですけども、最後のBの話というのは働き方改革として、もちろん重要なテーマなんですけれども、県では例えば「イクボス・温かボス宣言」というのをやっているんです。多分、皆さんわかっていないという状況なので、ちょっとそういう取り組みも、我々が努力不足だなというふうに思っているんですけども。

どこの企業でも働きやすい環境をつくって頑張ってもらえる社員を集めたい、あるいは女性が働きやすい環境をつくりたいって多分思っているんですね。でも、なかなかできない要因というのが、上司の問題だけじゃなくて、例えば従業員の数が少ないとか、休ませてあげたいけれどもなかなか難しいなというふうに思っている経営者の人たちもいますし、ではどうすればいいのかというのをもうちょっと一緒に考えていかないといけないと思います。

例えば育児休暇の話、分母はとりたい人というふうにしたほうがいいというのは私も全くそう思いますし、県も今、どんどんとれというふうになっているし、県は今の時期はなるべく時差出勤しろという、朝早く来て早く帰るとか、そういうことをどんどんやっています。

県庁も一応、何となくやっているわけですね。県民の皆さんにあまり伝わっていないけれども、今、どこの企業でもそれをやり出していて、まあ、それはもうちょっとしっかり定着させなければいけないと思っています。

ただ、多分、一緒に考えなければいけないのは、やりたくてもやりづらい環境の人たちっているわけですね。休みたくても、この人が抜けちゃったらちょっと仕事が成り立たないという会社とか役職の人がいるので、そういう人たちをどうカバーするのということを少しみんなで考えていかないといけないのかなというふうに思っています。

諏訪の管内を回らせてもらって、非常に目からウロコのことがいっぱいあります。そういうものも、みんなとも共有しなければいけないなと思っています。

例えば、古民家から出た廃材をもう一回再利用する古民家再生をやっているご夫妻と話していたんですが、新しい働き方をつくりたいと。社員のほとんどが移住者だったと。それで、何かうちの会社から新しい働き方を見出したいといういろいろ模索しているみたいなんですけれども、話していたら、そもそも土曜とか日曜なんていう概念がおかしいんじゃないかというふうに言っていました。土曜、日曜を休むとなっているけど、人によったら、土曜、日曜を休みたくなくて働きたい人ももしかしたらいるのに、何で土日休ませているんだろうなという話なので、なるほど、私もそうだなと思って聞いていました。

あるいは、茅野の会社ですけども、そこの工場はほとんど、オープンしたのは女性

です、女性。普通、女性は出産・育児があるから、なかなか人事管理しづらいというふうに思われている会社が多いと思いますけれども、その会社は、みんなで支え合い助け合いで、例えば子どもが学校へ行って、学校から呼び出しがあったというときには、もういいよいいよと、仕事は私たちがやるから行きなさいというふうに、みんなで支えてくれている。すごくいい会社だと言っていました。働いている人がですよ。

何というか、そういうふうに、結構、世の中的にはいろいろな働き方、暮らし方が出てきているので、我々行政としては、もっとそういうものを顕在化させていかなければいけないと思いますし、それと同時に、そうは言ったって、同じことはできないよねという人たち、例えば個人事業主の人たちだったり、小規模な中小企業の皆さんだったり、そういう人たちをどう支えていくかということを考えていかなければいけないなというふうに思っています。そこはちょっと、また皆さんから意見をもらいたいなと思います。

それから、おらほの居場所のお話は、誰にでも居場所と出番がある社会をつくりましょうと、今の5か年計画に掲げて取り組んできているんですけども、この居場所をつくるというのが究極のテーマなので、どこまでいけばいいかというエンドレスの話だと私は思っています。

ご提案をいただいたのは、私も高校生たち最近頑張っているなと思って高校生の発表会とか、あと信州の若者1000人会議とかをやっている人たちといろいろ交流していると、いいアイデアを持っているし、おっしゃるように、実現させてあげなければいけないなというふうに思っています。皆さん、支援する仕組みが重要だというのは、全く私もそうだろうなというふうに思います。

それはちょっと後で、酒井局長にそこは答えてもらいたいと思って、CとDの話をした後で答えてもらいたいんですけども。この4月から県の組織を変えて、今までの地方事務所という組織を地域振興局に変えて、酒井さん、ちょっと立ってください。酒井さんが地域振興局長です。私は、長野県は、D班の話にも関係するけれども、やっぱり、あるいはC班に言ってもらった話とも関係するけれども、長野県、やっぱり中央集権的過ぎるなと正直思っていますし、それぞれの地域の特色をもっとうんと伸ばしていかないと、だめだなと。

今までの長野県行政というのは、どっちかという、上意下達的な色彩のほうが強めに出ている県だと私は思っていて、むしろ地域のことは地域でもっと一緒に考えてもらおうと。一緒にというのは、県の職員と地域の皆さん、市町村の皆さんがもっと一緒に考えるようにしなければいけないなということで、地域振興局というふうに変えたのは、一緒になって地域を振興していきましょうねという思いも込めているんですね。

そういう意味で、今の若い人たちを初めとするアイデアをどう生かしていくかというのは、ちょっとまず酒井局長に考えてもらって、少しちょっと、後で発言してもらえるとありがたいなというふうに思います。

CとDの2チームの話は、少し私としては深掘りしたいなというテーマかなと思っていて、どっちからいきましょうか、まずCのエネルギーね、エネルギー。

僕はエネルギーの民主化というのは全く私もそう思っていて、昔、誰が書いたか忘れてしまったけれども、水素エネルギーという本を読んだことがありますか、水素エネルギー。要は、今のエネルギーはほとんど化石燃料ですね、石油だとか石炭だとか。そのシステムというのは、もう究極の集権システム、かつ石油はメジャーが牛耳っているわけですからね、石油なんかは。我々コントロールできないんです、コントロールが。何というか、世界の市場がちょっと動くだけ、あるいは一部の産油国があって、結構敏感にエネルギー価格が上がったり下がったりするし、例えば私が県知事として石油を何とかしようとか、あるいは、おそらく総理大臣、日本の総理大臣が石油をこうしようといってもコントロールできないですね。石油の価格が高すぎるからもっと安くしろとかいっても、コントロールできない。Uncontrollableな世界が今のエネルギーシステムだというふうに、その本にも書いてあるし、私もそうだというふうに思っています。それって、さっき民主化と言ってくれたので、私も自分たちの生き方とか暮らし方というのが、本来、できるだけ自分たちがコントロールできるようにしたほうが私もいいと思っています。それを実現していく上でのそのエネルギーの分散化、ローカル化というのは、方向性としてはぜひやらなければいけないのではないかなというふうに私も思っています。

そういう意味では、今、長野県としては、自然エネルギーの普及拡大に努めると同時に、省エネルギーの目標って、みんなは知らないかもしれないけれども、東日本大震災の原発事故の後、どこの県でも目標を定めてこれだけ省エネ、自然エネルギーをやりましょうねと決めていたんですけども、今はほとんどやっていない。長野県だけは、毎年、夏と冬に目標数値を定めてやっているんですけども。

この省エネルギーとか自然エネルギーへの転換というのは、私は、何というか、エネルギーの問題だけではなくて、自分たちの暮らしの必需品はやっぱり自分たちでコントロールしていくという、コントロールできる範囲に極力、置いていくということがひとつ、私はグローバル社会だけれども重要だなというふうに思っています。それはエネルギーだけじゃなくて、食料、あるいは多分、世界的に取り合いになることが予想される水、長野県はおかげさまでいっぱいありますけれども、そういうものというのは、やっ

ぱり自分たちが身近なところで調達していけるような仕組みというのを、基本に置いておかなければいけないのかなというふうに思いますし、それと同時に県では今、地消地産の推進とっているんですね。地消地産の推進、それはもちろんエネルギーも含めて言っています。

今、長野県は、さっき言ったように省電力と、自然エネルギーの普及拡大をやっているんで、大規模水力発電も含めて、最大電力需要に対して自然エネルギーの発電設備容量は今、8割となっています。今の時点だともっと上へいっていると思いますけれども、これ100%には確実にいこうと思っています。ただ、ちょっとメガソーラーだとかそういう、先ほど問題提起あったようなものにあまり過度に依存し過ぎてもちっと景観等、いろいろ問題があるかなというふうに思っているんですけれども、少なくとも、そっちのベクトルには向かっています。

いろいろな課題もあるけれども、ぜひその提言いただいた方向は、私も全く共有するのでぜひ実現したいと思いますし、私が地消地産の推進とエネルギーも念頭に置いて言っているのは、地産地消でなくて、あえて地消地産と言っているんですよ、地産地消でなくて。地産地消ももちろん私は大事だと思っているんですけれども、地産地消というのは地域でつくっているものを地域で消費しましょうというものですよね。私が地消地産とあえて言っているのは、地域で消費しているものはできるだけ地域でつくれるようにしましょうと。まさにエネルギーは地消地産の重要な目標の一つなので、ぜひちょっとそこは、また皆さんと議論を深めていきたいなというふうに思います。

もうちょっと言うと、長野県、企業局で発電をやっているんです、企業局という組織で発電事業を。これは、私が知事になるときは売却するという方向だったんですが、私が止めさせてもらいました。それは私はやっぱり、これからはエネルギー、電力というのは実は重要な分野だと。1社が全部独占するんじゃなくて、我々県としても電気事業のノウハウを持っておかなければいけないということで、やめさせてもらいました。

今、おかげさまで、水力発電施設も増やしていますし、新しくつくった発電所からは、世田谷区の保育園とかに使ってもらったりとか、その都市農村交流にも役立っているし、おかげさまで固定価格買取制度になったので、相当、今、県の企業局は儲かっています。その儲かったお金を、子どもたちの教育に回したりという形もつくっているんで、ぜひ、この自然エネルギーの話は実はいろいろな、お金の循環であったり、暮らし方の問題であったり、いろいろなところに通じる話なので、ぜひちょっとそこは新しい総合計画の中でもしっかり考えていきたいというふうに思っています。

それからDチーム、諏訪合衆国。まあ、私は長野県が合衆国的だと思っているので、さ

らにそのまた諏訪が合衆国だと、合衆国合衆国になってしまうかなという気はしているんですけども。どういう切り口で考えていけばいいのかというのは、ちょっとまた少し議論させてもらいたいと思います。

私の問題意識は、長野県は合併が進んでいない県ですよね。私は合併することだけが必ずしもその地域にとっていい選択肢かどうかわからないので、地域の人たちが自主的に考えるのがいいことだと思っていますけれども、地域の人たちが、実は本当はもうちょっとこうしたほうがよかったのになと思っていますところも、結構あるんじゃないかなというふうに思っています。

そういう意味では、何というか、市町村のあり方とか行政のあり方というのは、国が合併推進だといっているときだけ議論するのではなくて、別にいつだって議論すべきじゃないのかなというのがまず一つあります。国は何にも応援してくれないんですけども、県も多分あまり、今の段階だとそんなに応援するツールは持っていないので、だけど、それはいつも考えるべき話の一つではないかなというふうに思っています。

とはいえ、その現状の市町村の区域が依然としてある中で、自分たちが暮らしやすい地域をどうすればつくっていいのかということは、それとはまた別の次元でしっかり考えなければいけない話だというふうに思いますので、ぜひちょっと、その諏訪合衆国のイメージを、何かもう少し具体的に話してもらおうと話が深まるのかなというふうに思っています。

例えば私、いつも感じていることの一つに、長野県は、小さな市町村が多いじゃないですか。小さな市町村が多くて、みんな独立完結でやっているんですね。でも、本当にそれって地域の人が望んでいるのかなと。あるいは、本当にそれが地域にとってベストな選択肢なのかということところは、今の市町村のあり方を前提にしつつも、考える余地というのはあるんじゃないかなというふうに思っています。

というのはなぜかという、日本の都道府県の中にもある意味、長野県、特殊な県になっていますから、例えば村の数が日本で一番多い、それはいい面も私はあると思いますけれども。例えば、東京の公務員の感覚、国家公務員の、霞が関の感覚からすると、多分、それって日本のスタンダードじゃないです。

大体、どこでもいっぱい合併してしまっ、村がない都道府県もあるし、大体、交付税の標準的な人口規模も想定しても人口10万人ですから、それから比べると、うちの県の市町村はどこでも小さい。そうすると、どういうことが起こるかということ、国がいろいろ制度設計をすると、ほとんど今の地方自治の仕事も、私は反対だけれども、国がいろいろな法律をきめ細かくつくってくれてしまい過ぎるものだから、これをやりな

い、あんな計画をつくりなさいというけれども、多分、それを想定している人口規模とか行政規模というのは大体、何千人規模でないことは間違いないので、少なくとも5万人とか10万人、それぐらいの規模を想定して国が制度設計しているわけですね。そうすると、やっぱり、それより小さな町村にとっては、結構、負担が大きいこともあるし、国が言ったとおりにうまく運用していこうとすると、なかなか苦勞が多いと思います。そういう意味で、私は実は町村の人たちがどうやって仕事をしているのかというのは、もう少し直接聞いてみたいなというふうに思っていますけれども。そういう中で、例えば福祉の件、私も、昔、例えば厚生労働省って結構何でも市町村と言っているのも、もちろん私は補完性原理の原則は大事だと思っているので、県が余計な口出ししないで、市町村自治を中心にして県が補完するということが望ましいと思っています。

さっき言ったように、全国のオールジャパンを見たときと、長野県の市町村のあり方というのは結構違う形になっているので、国が言っているとおりにやるのがベストかどうかというのは、これ一遍、県民の皆さんの意見も入れながら、本当は県と市町村でもう少し考えるべきテーマの一つではないかというふうに思っています。

そういう意味で、諏訪合衆国というふうにご提案いただいたのもう少し、例えばこの分野はこうしたほうがいいんじゃないとか、この分野はもっとみんなで一緒に考えたほうがいいよねというのを少し具体的に提案してもらおうと、もうちょっと深い話ができるのかなというふうに思っています。

ちょっと一通り、私の意見というか、私の見方を申し上げたので、少しまた、皆さんと意見交換をしたいと思います。よろしくお願いします。

【進行役 市川純章氏】

はい、わかりました。それではちょっと掘り下げたいと言っていた、優先順位的にDの合衆国、つまり合併したほうがいいんだけど、合併すると不都合もあるんだよねというところだと思うんですね。なので、ちょっとDグループからまずは聞きたいところですけども、やりにくいなと思っているその事例と、うまくいっている、こういうのはもっと広がるといいなという事例が話題の中で出ていたならば、ちょっとDグループから話していただきたいんですけども。

【Dグループ】

自分の市町村だけで観光マップをつくっているというところはいっぱいあるんですが、では外から観光で来たという場合に、茅野市なら茅野市だけの観光マップを見て行くだ

けで本当にいいのか。ほかのところのいいところも回りたいたろうし、夜は下諏訪に泊まって、その次の日に岡谷へ行きたいよねとか、その前の日は諏訪で、そのところまでつながっていればいいというのが一つです。

あとは、自分たちでお宝マップというものをつくっているんですが、お宝マップは、上諏訪駅からスタートして、酒蔵であったり昔のお城のお堀を回ったりということで、諏訪のお宝を見つけてきますよという、諏訪を回る道としてつくられているんですが、それを上社のほうまでつなげていって、前宮のほうまでつなげていきたいということなんですが、そちらも茅野駅との連携、茅野と諏訪の連携ということもなかなか難しいところはあって、では新しいことをしたいですというときに、今までは諏訪の市役所に言っていたんだけど、これからは茅野の市役所に言わなければいけないというところが難しい。やりたくないな、やめてしまいたいなと思うことも多々あるので、そこら辺が情報共有されていけば、いいのかなど。

【進行役 市川純章氏】

なるほど、結局、施策の単位で例えば観光とかそういうのをするとどうしても市町村単位になって、範囲からいうと地続きなのに、その区切りがあると自治単位になるということですね。

確かに、僕の知る範囲だと、茅野市のところをよく通るんですけども、観光協会が4つとかになっていて、山の中だと縦に短冊状に分かれていて、観光をしたときに、いや、それは向こうの観光協会のうち関係ないとかと言っています。さっきの諏訪市もちろん、諏訪市の観光協会というようながありますね。そういう面で、行政がやっているのが、ちょっとやりにくいところがあるということですね。

何かほかに事例とかは、はいどうぞ。

【Bグループ】

さっきも言ったように、市町村での横のつながりが少ないので、北信、南信、中信とかというふうな分け方ではなくもう少し小さい、道州制みたいな形で、そこにある程度の権限をまとめるようなものを何かしらを作ってもらえると物事が進みやすかったり、うまくいったりするのかなというふうに思いました。

【長野県知事 阿部守一】

ありがとうございます。諏訪地域の市町村のために言っておきますけれども、今、観

光、今、「謎の国、諏訪の国」とかやっているわけですね。

これね、今日話していると思うのは、県とか市町村がやっていることがやっぱり伝わっていないというのは痛切に感じるので、それは我々の第一反省事項として、まずしっかり受けとめなければいけないなというふうに思います。

ちょっと今の話も含めて、酒井局長のほうから考え方を話してもらえますか。

【諏訪地域振興局長 酒井裕子】

まず、本当に先ほど知事が申し上げたように、私たちのものがなかなか発信できていないなというのはかなりあると思います。例えばさっきの道州制みたいなものというのは、まさにこの諏訪地域振興局が諏訪の中で岡谷市、諏訪市、茅野市、それから下諏訪町、富士見町、原村というのを管轄としておりますので、そういうのが県下だとちょうど10個あります。

ですので、そういうのがあるんですけれども、皆さんからすると、県というものと、それから市役所みたいな、市町村の間にそういうのがあることというのを、皆さんあまり御存じないというのがあって、私たちの発信が足りないんだなということだと思っています。

もう一つ、市とかの境界ごとに全てが切れてしまうというのも問題だと思うというのも、私もそう思っていて、旅行する人は別に何市に行こうなんて思っていないくて、例えば立科とかあの辺に来たらそのまま茅野へ行って、諏訪のほうに行ったり富士見のほうに行ったりしたときに、この地図この先がないのかなみたいな、そういう気持ちがあると思うので、そういうのは本当に広域でやらなければいけないというふうに思っています。そういうところをつなげていこうと思うのが、これからの私たちが地域振興局としてやっていかなければいけないことじゃないのかなというふうに思っています。

若い方のアイデアをこう、いろいろ地域づくりにつなげていきたいということを、4月に来てからすごく考えていて、4月以降、いろいろな方にお会いしました。皆さんそれぞれ思っているアイデアをお話して下さって、そういうのを聞くと、例えば、今までの私たちの地方事務所というのは、今もその仕事は変わっていないんですけれども、いわゆる許認可、そういうものをメインにやっていたものですから、それは言われてもできませんとか、できる・できないというふうに話が二つに振られてしまうと思うんですけれども、やっぱりやらなければいけないのは、手段は持っていないけれども一緒に考えさせてくださいとか、その中に入れてくださいという、そういうことじゃないかなというふうに思います。

例えば、何かやりたいことがあって、でも、その人が、例えばこういうことがわからないということ、私達は自分ではできないけれども、それだったらここに相談すればいいとか、例えば先ほどのその市町村ごとにマップが切れるなんてこととすれば、私達、諏訪の管内でしたら全ての市町村さんとおつき合いがあるから、あらかじめ言ってくれば、ではこっちのほうから皆さんに話をしておきましょうとか、そういうのでいろいろなことができるんじゃないのかなとか、一緒に最初に入ってやっていけば、何かもっと広がりを持ってできるんじゃないかというのが、最近、とても考えているところです。

もう一つ、諏訪の地域のよさを来て思ったのが、今、ヒシがすごいんですけれども、ヒシとりとか、それから山のほうの景観、道路の景観とかそういうようなものも、皆さんボランティアですごく一生懸命参加してくださっています。ですから、みんなアイデアは持っているんですけれども、それを何でも行政にやってくれという方よりも、一緒にやりたいんだけどどう？というふうに、割と皆さんご提案してくださっているので、そういう中で一緒に、まさにパートナーとしてやっていければいいなど。

D班の中の話で出たんだと思うんですけれども、そのコーディネーターしてくれる人がいたらいいということなんです。確かに専任のコーディネーターを置くのも一つのやり方かもしれないけれども、多分、そんなスーパーマンみたいなコーディネーターってなかなか難しいので、私達自身が、いわゆるコーディネーター役になって、一人では全部わからなくても、地域振興局の中で聞いてきた話をみんなで共有して、そうしたら、あの人に教えてあげたらとか、こういうところに載せたら補助金をもらえるかもしれないとか、そういうふうにして、私達がさっき出たようなコーディネーターみたいなことができればいいのかというふうに、話を聞いていて思いました。

【長野県知事 阿部守一】

ありがとうございます。ぜひちょっとそういうスタンスで頑張ってもらいたいですけれども、何でもかんでも、これもやります、あれも聞きますというわけにはいかないと思っています。例えば僕は、私は毎回タウンミーティングとかをやって、時々、私の方針が間違っているといけないので、皆さんと対話しながら微調整をやっているんですけれども。

局長も同じように、もう少しこういうのを、私が何かいつも出かけていかなければ、こういうのが行われないという組織はまずいなと言っているので、一つ、ちょっと私の提案としては、こういうのは局長主催でやってほしいなというのはあるんですけれども、

どうですかね。

【諏訪地域振興局長 酒井裕子】

ご提案、ありがとうございます。本当にこういうふうなところで皆さんからお聞きするとニーズがわかるので、やっていきたいと思います。

それからもう一つ、ちょっと前に市町村の皆さんと、それから企業の皆さんと集まった中で、もっとみんなで一緒の場で話せる機会があればよかったねという、これからそういう機会をつくれればいいねというふうに言われたこともありましたので、そういうところをなるべく、広くつくっていきけるようなことを考えていきたいと思います。

とりあえず、それまでのところでは、やはり観光の関係とか、とりあえず関係あるところについてはそれぞれ、うちのほうも今、やっている仕事を、一生懸命、ホームページとかブログで発信しておりますので、関係ありそうなものがあったら、その辺も見てご連絡をいただければと思います。

【長野県知事 阿部守一】

ありがとうございました。

何というか、皆さんに行政の情報が伝わっていないので、もう少し県のホームページも見やすくしなければいけないなど。結構、深掘りしていかないとなどりつかない情報が山ほどあるなと思っています。あと、さっき新しいこと、前例のないことに取り組んで発信したみたいなお話があって、私も全くそう思っているんですね。県政もそういう姿勢でなければいけないと思っています。

ただ、例えば規制の話もあったり、今、ホームページの話をしましたけれども、規制改革の提案というのを募集しているんですね、そういうのをバシバシ使ってもらいたいなと思っているんですけども、うまく伝わっていないんですね。

その何というか、県民の皆さんに伝えてもらえなければなかなか伝わりづらいこともあるし、我々自身ももうちょっと伝える努力をしなければいけないし、逆に、私はさっきのあの民主化の話でいうと、やっぱり世の中、無関心が一番悪いと私は思っていて、何か放っておけば知事が何かやってくれるんじゃないかとか、そこまで期待してもらえていないかもしれないけれども、何かとりあえずは誰かに任せておけば悪いようにはならないかもしれないなというような感覚で、例えば選挙の投票率も低いし、やっぱりそういうことは一番、私はちょっと将来に向けて心配です。

皆さん主権者ですからね、国民主権ですから、昔だったら何か殿様がいて、これやれ

とか、年貢はこれぐらいにしろとかとやっていけば、それで世の中、収まったかもしれないんですけども、今は民主主義社会ですから、私だけでは決まらないこといっぱいあるし、例えばさっきの子どもの居場所みたいな話は、行政がこうしようといっただけで、子どもの居場所がたちどころにできるわけがないわけですよ。多くの人たちが、では私もそのプロジェクトに協力しようとか、では私は食材を提供しようとか、多くの人たちに支えてもらわなければいけない公的な活動も、昔に比べるとめちゃくちゃ増えているので、そういうことを考えると、これは私の反省材料として、我々ももっと皆さんに働きかけなくてはいけないなというふうに改めて思いますし、逆に皆さんも、選挙へ行ってもらっただけじゃなくて、もっと行政が一体、何やっているんだと。知事はあんなことを言っているけれどもちょっと間違っていることを言っているんじゃないかということも、もっと常日ごろから見てもらう必要が、本当はあるんじゃないかなと思っっているんですよ。

あえて、こんなことを言っているんですけど、任せてもらっていて誰も県のホームページを見ないのは楽ですよ。でもそんなことを行政がやってしまえば、知らないうちに皆さんの思いと、もしかしたら違ってしまうかもしれないですよ。私は決してそうするつもりはないので、なるべくいろいろな人と対話をして、さっき言ったように、私の感覚が県民の感覚とずれないようにしようと思っています。

例えば、やっぱり主権者の皆さんが主権者として行動するということが、これからの長野県ってどうあるべきというときに結構重要な話でないかなと思っています。

これは民主化という話と、それから合衆国という話があったので、単に行政の枠組みだけの問題ではなくて、やっぱり一人一人の県民、国民がどういう県にしたらいいのか、どういう県にしたらいいのかということが、間接的にではありますけれども、反映しているわけですね。今だって確実に反映しているわけです。それはやっぱり、ぜひ主権者としてどう未来を考えるのかということも、一緒に皆さんと考えたいからこういうことをやっていますし、ぜひ、これからはもっと我々からも発信したり、お願いしたりしていくようにしたいと思っますので、ぜひ皆さんのほうも、ぜひ関心を持って見ていてもらいたいなというふうに思っます。

ちょっと私ばかり長く話してしまって、少し皆さんからの意見とかいろいろ出してもらおうとありがたいなと思っていますけれども。

【進行役 市川純章氏】

ちょっと酒井局長に質問をしたいんですけども、普通だったら縦割行政で、それは

できる、できないで終わりだったのが、やるためにはこうしたらいいですねという、一緒になって相談するスタンスというのは、これから変わろうとして目指そうとしているところですか。

【諏訪地域振興局長 酒井裕子】

4月以降、うちの局の職員はみんなそういうふうにして、話を受けていると考えております。

【進行役 市川純章氏】

では、そういうスタンスになったということですね。けれども、ワンストップ窓口というのがどうもあるわけではなくて、確かに、それってどこの行政でもそうで、それはうちの課ではないと、あっち行ってこっち行ってそっち行ってというふうに、やっているほうからすると、そうなっているのがありがたいんだけど、市民からすると、そんなの知らないよとなりますよね。

大学でもいろいろなのがあって、それはあっちの科だからあっちへ行って、それはこっちと言われて困ったというので、最近、ワンストップ窓口というので地域連携センターというのをつくって、僕がそのセンター長ということで、相談って、とりあえずまず第一に僕というのを、工学部の教授ですけども、そういうのをやってはいるんですけども。そういう窓口があるといい。まだそれはできていないという感じですかね。

あとどうですか。

【Cグループ】

こういった、タウンミーティングをやった上で、その後、政策に反映されたことというものはあるんでしょうか。

【長野県知事 阿部守一】

タウンミーティング、ランチミーティング、いろいろやっていて、その都度その都度、私のほうからこういうことをやったほうがいいよねという、なるべくその場でまとめるようにしているので、それについては、これがこうだあだというふうに、ちょっと今、具体的には示せないけれども、基本的にはそういうふうに進んでいます。

私の立場は県民全体のことを考えてやらなければいけないので、例えばあなたが、このことについてこうだといったときに、直ちにそのとおりにはないかもしれない

ですけれども、少なくとも、私の頭と組織にはインプットされるので。

例えば今日もユニバーサルツーリズムを自分たちでやっている人たちと話したんですが、信州大学とで一緒になって、障害者も高齢者もツーリズムを進めようという話をしているのですが、そこに県も入ろうという方向にしましたし、あるいは、例えば今日は諏訪のフィルムコミッションネットワークの人たちと話しましたがけれども、長野県にはかつてフィルムコミッションがなかったのが、やっぱりそういう組織が必要だよねというので、今はフィルムコミッションネットワークというのを県全体につくって、なおかつ、今までは縦割りだったので、この場所、あの場所を使わせてくれと言っても縦割りで全部断っていたのを、なるべく使ってもらえるようにしようということをやっています。

私の場合は自分でオリジナリティを持って考えていることももちろんあるけれども、結構、いろいろな人といろいろな話をする中で、ピンと来るところがいっぱいあって、それでやっているのが、これとこれとあれだというふうには定かにつながっていないところもあるけれども、確実につなげています。

だから、今日、あなたが提案した話というのは全く私の目指す方向と同じだし、既にほとんどそういう思いでやっているのが、多分、新しく何か指示するという感じには、今の時点ではわからないと思いますけれども、ただ、さっきも言ったように、次の総合計画の中ではこの低炭素社会、自然エネルギーの普及拡大、省エネルギー、こうしたものは位置づけようと思っていますし、人の思いというのが、その言った話の場面だけではなくて、我々が咀嚼して、今の県の置かれている状況とか全体像を見ながら、一回変換して政策にするので、ちょっと見えづらいところはあるかもしれないんですけども、私自身にとっては、相当、このタウンミーティングとかランチミーティングというのは役に立っているし、役に立っているということは、政策につなげてきているというふうに思っています。

【進行役 市川純章氏】

はい、ではもう一方。ではDグループですね。

【Dグループ】

先ほどの規制緩和のアイデア募集の話で、1週間ぐらい前にちょっと電話して問い合わせたんですけども、そのときに言われたのが、アイデアベースでもいいと、こういうふうにしたらいんじゃないかという提案がなくても、アイデアベースでも出していいというのはすごくありがたいなと思ったんですけども、フィードバックはな

いですという話だったんですよ。

つまり、提案してもそれがどう動いていくかわからない。聞きたいときだけ連絡しますとか、進んだら連絡しますということはあると思うんですけども。

なので、できれば、集めるからにはいつまでにできるかできないかとか、今、こういうふうに動いていますみたいな、回答をもらえるようにしたらいいなど。

【長野県知事 阿部守一】

それは全くご指摘のとおりなので、それは改善するようにします。ありがとうございます。

【参加者】

先ほど選挙にというようなまとめで、僕も中高生を対象とした事業をやっているの、高校生、18歳選挙権というところで、これからどうしていくかということが大事だなと思っているところなんですけれども。

これは知事というよりは振興局のほうなのかもしれないんですけども、まあ、子どもたちだと、なかなか国がどう動くかについて自分の意見をそこに反映させるという思いを持つとか、もしかしたら県に歩調して、それがどう動くかというところまでの意識を持つというのは結構難しいことで、もっと身の回りの、自分がこの市町村でこう発言をしてこうしたいと思って見てやってみたら、そこが変わったという経験の積み重ねがあると、小さいところからどんどん大きく考えていけて、実際、成功した、では次はもうちょっと広い範囲で言ってみよう、したがって、もっと、では県に言ってみようとなるのかなと思っています。ただ、高校生だと3年間しかないの、3年以内に変わらないんだったら僕たちの意見って通らないという意見が出たんですね。同じように、高齢者の方は20年も生きているかどうかかわからないという話があったんです。

やっぱり10年、20年スパンって、僕はまだ30代なので何となくイメージはつくんですけども、子どもたちですとか高齢者の方とかというのは、やはりもうちょっと短いスパンでうまく変わっていくという経験が積み重なって行って、自分の身の回りが変わっていくのかなと思います。

そういう中で、やっぱりちょっと県庁では遠いので振興局さんのほうに相談をしながら、子どもたちが政治に興味を持っていけるようにはしていきたいなというふうに感じました。

【進行役 市川純章氏】

どうもありがとうございました。非常に有意義な話ができたとと思います。

個人としてはアイディアマンを支援するような社会であれば、どんどんアイディアマンが増えていって世の中がよくなっていくというような、活性化状態に至るということで、そういうスタンスに行政はかかわっているんだというのを聞いて、非常に心強いと思いました。

実際、いろいろな市町村でもパートナーシップのような運営スタイルに変わって行って、皆様からの意見を反映したいんだと、行政が聞くスタンスに変わっているなというのはやっぱり感じます。

そのときに、例えばホームページというのがあるんですけども、ホームページというのはどんなものなのかというと、どこかで情報を聞いたときに確認しに行く場所というふうな情報取り込み行動をとっていると思われるんですね。第一発目はホームページではないんですよ。ホームページは知りたい人の受け皿であって、プッシュ型の情報発信にはなっていないので、詳しく確認する場所がホームページ、逆にいうと、ホームページがないと不満になるわけですよ。確認したいんだけど、どこにその情報があるんだというような。ぜひそんなふうな情報の流れを変えていただきたいと思います。

あともう一つ、大きいのは、教育ではないかなと思うんです。そういった、世の中はこういう仕掛けになっているんだよということを小さいころから学んでいかないと、大人への教育が必要ですし、だから、小学校、中学校、高校、大学生、どんな段階でもそういった世の中の制度がどうやって動いているのかを知ることによってそれが使えるようになるのかなと、そんなふうに思います。

ぜひ、こういうものを継続的に反映して行ってください。特に今日、収穫があったのが、この諏訪のエリアではまず地域振興局であると。

知事、最後に何か。

5 知事総括コメント

【長野県知事 阿部守一】

市川さんにはコーディネーター役、ありがとうございました。

ちょっと、個別のテーマについて、あまり掘り下げられなくて申しわけなかったと思うんですけども。一つはちょっと地域振興局。地域振興局で県民の皆さんの意見を集約したり、あるいはこういう対話をする機会というのはぜひ増やしたいと思っている

ので、そこは酒井局長がさっき言ってもらったとおり、ぜひそういう形で県の仕事の仕方を変えていきたいというのが一つと、それから、何とか、今日は市川先生にお越しいただいていますけれども、今度新しく県立大学をつくりますよね。私はさっきの長野・松本みたいな話をしてもしょうがないというふうに思っています。とはいえ、長野県立大学を長野市につくって、ほかの地域に全く関係ないみたいな話では済まないと思って、実は幾つかの機能を持たせる中の一つに、ソーシャルイノベーションセンターをつくりますので、これちょっと市川先生ともつながっていただければと思いますけれども。地域の課題を地域の皆さんと一緒に考えていけるような組織にもしていきます。今のその先生の予定者の方と県内を回っている、どんな課題があるかということも共有し始めてもらっていますので、またそういうところも使ってもらいたいというふうに思っています。

合衆国の話もあったんですけども、やっぱり県と市町村の役割分担の話というのは、多分、普通の県民の皆さんから見ると、わかりづらい、わからないところがあるので、例えば自分のこの課題って、一体、だれに言えばいいのかなというのはわかりにくいところがあるんじゃないかなというふうに、今日話を聞いても感じましたので、少し、私、実はジャストアイデアですけども、県庁の使い方みたいな冊子をつくったほうがいいかなと思っています。

多分、こんな問題、あんなことをやりたい、こんなことを提案したいというときに、いつどこで誰がそういうことを聞いてくれるのと、我々の伝え方が悪いというふうに思っていて、そういう部分はちょっと改善するように考えていきたいと思っています。

最後、1点。市川先生が、やっぱり教育は重要だねと言っていました。今日は教育の話が出なかったので言わなかったんですけども、私は新しい総合計画の大きな柱の一つには、ぜひ「学び」というのを入れていきたいなと思っています。学びです、学び。これは幾つか私の思いがあって、やっぱり、一つは子どもたちの学びですよね。子どもたちの学びというのも、画一的な教育から多様性が尊重され、個々の能力をどれだけ引き出せるかということがこれからは重要だと思っています。今の日本の教育システムというのは結構画一化のベクトル、中央集権のベクトルが非常に強いというふうに思っています。

なかなか、国が決めたことをそんなに簡単にガラガラポンできないんですけども、できるだけ長野県らしい教育、今、信州学というのを始めています。信州型自然保育というのも長野県独自の制度で始めています。これから生き抜く力の一つにはコミュニケーション能力というのが非常に重要だと思っていますので、これから求められる力をちゃん

と子供たちが身につけてもらえるような教育をしていかなければいけないというのが、一つです。

それから2つ目は高等教育の振興で、今日ものづくり産業の会社のお味噌もいただきましたけれども、どんどん技術革新が進んでいる世の中で、今までと同じようなことをやっているのは、とても社会は成り立たなくなっていくと思います。諏訪東京理科大を初め、県内にも幾つか高等教育機関があるわけですがけれども、県として今、高等教育の振興を大きな旗を立てて取り組んでいます。これは大学のための高等教育振興というよりは、むしろ教育機関であり、それ以上に地域のイノベーション、地域の発展を促していく役割を大学、高等教育機関に期待しておりまして、ぜひそういうこともしっかりと考えていきたいなというふうに思っています。

それから、最後もう1点は大人の教育というか、皆さんも含めて私もそうですけれども、これから人生100年時代を、100歳まで生きることが当たり前の時代がすぐそこまで来ている状況の中で、学校教育を受けて、それから何十年も学ばずに生きていくということは、もうできなくなる世の中になってくると。それから、世の中、社会がどんどん複雑化している中で、昔のように何でもかんでも行政がやっておけばOK、画一的な制度、仕組みをつくれればOKという時代ではなくなってくるだろうと。むしろ、今、これまでは行政が情報を独占していることが多かったですけども、もはやインターネットで世界の情報は駆け巡っているわけですので、行政のやるべきこと、あるいは行政のあり方というのも確実に変わってくるだろうと思います。

私はやっぱりこれからは、さっきも主権者というお話ししましたがけれども、一人一人の国民なり県民なりが、主体的に判断していくことの重要性が増してくるんじゃないかというふうに思っています。学ぶことなしに理論は描けないので、そういうことを学び続ける県、そして過去の歴史、例えば災害履歴がありますけれども、まあいろいろな、例えば地名にも過去どんな災害があったかなというのは現れているわけですね。そういうことも含めてもっと大人も学び続けられるような環境をつくるということがこれからの社会には極めて重要だというふうに思っていますので、そういうこともひっくるめて、学びの県を目指していきたいなと思っています。

今日は皆さんにご参加いただいて、いろいろご意見を聞くことができました。大変ありがとうございました。ぜひこういう対話の場を県全体としてもどんどん増やしていくようにしたいと思いますので、引き続き、ご参加、ご協力いただければと思います。

本日は大変ありがとうございました。

(以上)